



アセアン諸国に対する中国元切り下げの影響

勝 田 英 紀

目 次

1. はじめに
2. アジア経済危機前後の状況
3. 中国元切り下げの貿易および海外直接投資への影響
 - 3.1 世界の直接投資の現状
 - 3.2 発展途上国での投資受け入れ
 - 3.3 日本の中国及び ASEAN4 への直接投資
 - 3.4 日本の貿易概況
4. まとめ

要旨 中国元 (CYN) の切下げは, ASEAN4 (タイ, マレーシア, インドネシアおよびフィリピン) に投資を行ってきた我が国企業への影響が大きく, 生産拠点を ASEAN4 から中国に移転するという結果をもたらしている。しかしながら, ASEAN4 から完全撤退し中国に投資を一本化する企業は少なく, ASEAN4 と中国の生産拠点を相互に補完する関係に位置づけている企業が多い。今後中国元の切り上げが必至となると考えられるが, 中国元の切り上げは ASEAN4 に対して経済的には追い風となるであろうし, ASEAN4 に進出している日本企業にも同様に追い風となると考える。

Abstract The impact of the depreciation of Chinese Yuan (CYN) to US Dollar largely affected on Japanese companies which invested in ASEAN4 countries and it has pushed Japanese companies to move their main production sites from ASEAN4 to China. However, there are a few companies that withdrew from ASEAN4 countries completely. Many Japanese companies still have production sites in both ASEAN4 countries and China, and they flexibly control their factories in ASEAN4 and China. It will be inevitable for CYN to be appreciated. At the result of the appreciation of CYN, it becomes a fair wind to ASEAN4 countries and Japanese companies investing in ASEAN4.

キーワード 中国元, 通貨切り下げ, ASEAN4, 直接投資

原稿受理日 2006年4月27日

1. はじめに

1980年代後半から1990年代前半までの10年間、アセアン諸国、特に ASEAN4 と呼ばれるタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの4カ国グループ（以下 ASEAN4 と称す）は外国からの活発な投資と好調な輸出を背景に『東アジアの奇跡』と言われる持続的成長により、「世界の工場」としての地位を確立するに至った⁽¹⁾。しかし、1994年1月に中国が人民元の米ドルに対する大幅な切下げを実施すると、それまで順調に拡大していた ASEAN4 への海外からの資金流入に大きな変化が生じた⁽²⁾。

そして1997年にタイを震源地とするアジア経済危機が発生し、東アジア、東南アジア諸国の通貨レートが暴落し、経済及び金融秩序に大打撃を与えた。さらにこの経済危機はインドネシアの政治情勢の混乱をも招いた。またこの影響は、都市銀行をはじめとする金融セクターのみならず、ASEAN4 で現地製造を行っていた我が国の製造業や商社に対しても、急速な資金ショートをもたらした。一方人民元（CYN）を切り下げた中国においては、政府による強権的な通貨管理により大きな被害を受けることなく、輸出産業を中心として順調に経済発展を成し遂げていった、といわれている。

1980年代中庸からの中国の対外的な経済対策を考えると、第2次大戦後日本のとってきた経済対策と同じ道筋を歩んできたと思われる。第2次大戦後、日本の円は1米ドル＝360円という固定レートで再スタートした。この水準は対外的に非常に低いレートである。明治時代に1米ドル＝1円で始まった交換レートは、第2次大戦直前に1米ドル＝2円40銭まで下落したが、敗戦により円の価値はさらに暴落し、1米ドル＝360円にまで下がった。この通貨下落により日本は輸出を伸ばし、速やかに経済復興することが出来たと考えられている⁽³⁾。国際的な貿易・投資における競争優位という観点から考えると、価格優位を保つためのもっとも効率のよい政策は、自国の通貨を国際的な基準通貨に対して為替

(1) World Bank (1993) によると、当時の ASEAN4 諸国への日本を含む欧米諸国よりの直接投資金額の多さと、欧米への輸出の多さにより「世界の工場」と初めて称された。しかし Krugman (1994) により、このことは幻想であると、論破された。

(2) 1994年初の中国人民元切下げが ASEAN 諸国等の国際競争力に大きな影響を与えたとの主張がある。しかし、IMF（「世界経済見通し」1997年12月）は、1994年の中国人民元の公定レートと市場レートの一本化は表面的には肯定レートの50パーセントの切下げを意味し、1995年央～1997年央にかけての円の減価にも匹敵する大幅な下落であるが、1993年終りより既に外為取引の80パーセントが市場レートで行われていたと推計されている。そうであれば実質的な切下げ率は10パーセント未満であること、また、貿易構造から考えても ASEAN4、韓国、シンガポール、台湾の国際競争力への中国人民元切下げの影響は日本円減価の影響よりも遥かに小さいと考えている。

レートを下げることにあることは、リカードの時代より変わっていない⁽⁴⁾。

中国は、1985年より6度にわたり人民元を切り下げてきている。とりわけ1994年1月に行った人民元の対米ドルレートの切り下げ幅は大きく、米ドルに対して実質為替レートを33パーセントも切り下げたものとなっている。この切り下げの結果、中国の輸出は対前年比30パーセントを越える大幅な増加となった。この影響は ASEAN4 に対して計り知れない規模となって現れている。

一方次節以降で検証するが、中国のみならず、現在においても過去の投資により ASEAN4 が優先的な投資先となっている企業ならびに商品の販売先として ASEAN4 が重要拠点であると考えられる日本企業は多く、ASEAN4 における生産拠点を放棄した企業は少ない。本稿においては、我が国の企業が1960年代より進出し、多大な設備投資を行った ASEAN4 諸国における、①中国元切り下げの影響をアジア経済危機の前後で考察し、②その後の ASEAN4 諸国の経済回復の状況および ③中国元切り下げ後の日本企業の対応について検証することが本稿の主題である。

2. アジア経済危機前後の状況

中国は、1978年にそれまでの社会主義体制を大きく変化させ、改革・開放政策に転換した。その結果は周知の通り、工業生産並びに直接投資の受け皿として世界にその力を見つけ、世界中の資金が中国になだれ込んでいるかのごとく活況を呈している。

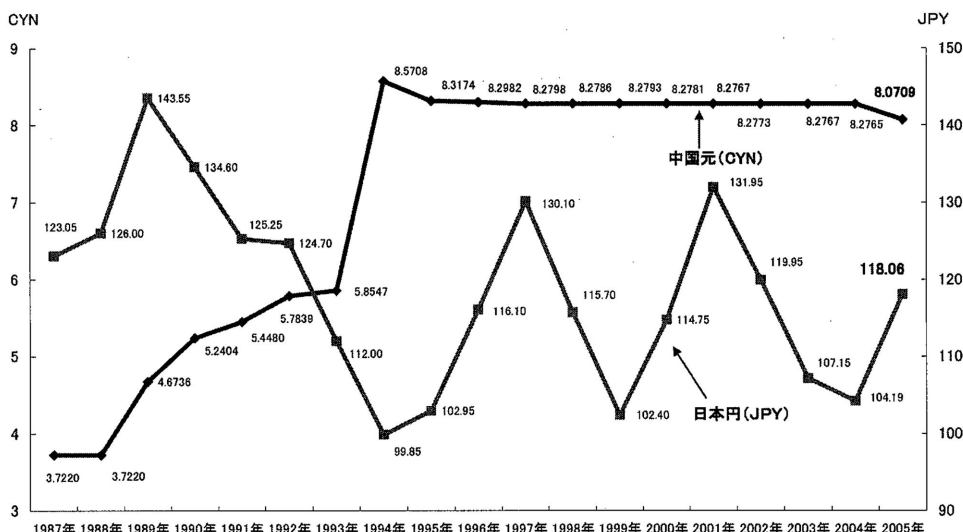
赤間・御船・野呂（2002）によれば、現在日本にとって中国は米国について2番目の貿易相手国であり、対中直接投資が日本の産業構造などに大きな影響を及ぼしている⁽⁵⁾。

中国は、図1のごとく1980年代から為替制度改革を通じて、国内居住者と非居住者との二重レートを統一した1994年までの間に対米ドルで約80パーセントもの大幅な人民元の切り下げをおこなった。特に1994年1月においては、それまでのレートを33パーセントも切り下げるといふ大幅な切り下げを行っている。その後は米ドルにペグするような形で推移しているが、変動相場制を導入し常に通貨レートが乱高下している日本円や ASEAN4 の

(3) 蠟山（1989）によれば、「戦後インフレの克服はいわゆるドッジ・ライン（昭和二十四年、デトロイトの銀行家ジョゼフ・ドッジの勧告により断行された、財政均衡化と単一為替レート（一ドル＝三百六十円）設定を主内容とする政策体系）を待たなければならなかった。かくして、金融は、戦後の復興から高度成長の促進へと、欧米に追いつき追い越す装置として機能することになった。」と考えられている。

(4) 小泉信三訳（1952）のリカードの基本的な考えをまとめたものである。

(5) 『日本経済新聞』（朝刊）2004年1月17日によれば、2003年度において日本の貿易取引額は、輸出ならびに輸入においても中国が米国を抜き貿易相手国の第1位になっている。



注：1. データは各年12月末のレート
 出所：りそな銀行ホームページ アジア通貨情報

図1 対ドルレート 中国元 (CYN) 及び日本円 (JPY) の推移

通貨に比較し、安定的に外資の導入すなわち直接投資の誘導をとる政策を続けている。2005年7月に中国政府は突然中国元の切り上げを発表したが、切り上げ幅はわずか2%であり、その後通貨レートについては変動相場制への移行を米国やEUから迫られたが、一気に変動相場制へ移行することは国内産業に対する影響が強いため、通貨バスケット方式により徐々に元を切り上げると発表した。しかしながら図1のごとく2005年末においても切り上げ幅はわずかであり、米国を中心とする対中貿易の大幅な赤字国からより一層の中国元の切り上げを要求されるのが必至の情勢となってきた。

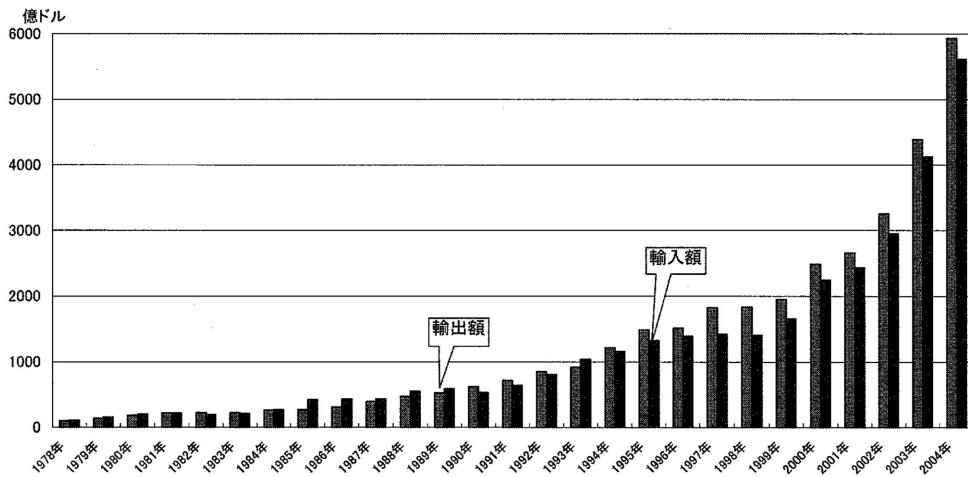
中国元の大幅な切り下げを行った1994年から輸出額・輸入額が共に急速に増加し始め、2000年以降においては、それまでの先行投資が実を結び始め、工場の建設が順調に行われ、より一層輸出が増加している。また設備投資においては、日本の工業製品が非常に多く使われているため、日本からの輸入が増加している。また日本貿易会(2005)によれば、2004年の中国の貿易額は1.15兆ドルとなり、日本を上回り、米国、ドイツに続き世界第3位となった。その結果2005年末においても中国のASEAN4に対する圧倒的な競争優位は続いており、「世界の工場」の名はASEAN4から完全に中国に移った感がある。Asahi.com(2006)によると2005年の中国の貿易黒字額は1,018億8,000万ドルに達したと報じている。図2に2004年までの中国の対外貿易額の推移を示しているが、元切り下げ後に急速に貿易額が増加してきていることが読み取れる。

また国内総生産(GDP)で中国とASEAN4の状況を見てみると、中国の躍進と、アジ

アセアン諸国に対する中国元切り下げの影響（勝田）

ア経済危機の影響を受けた ASEAN4 との差は明確に現れている。1997年11月にタイから始まった、いわゆるアジア経済危機から ASEAN4 が抜け出せたのは2003年頃からであり、約6年の低迷時期を経験している。

一方中国は中国元の切り下げ後、急激な景気高揚期に入っており、その勢いは止まらない。2005年12月に発表された、2004年の中国の GDP は、2兆ドル弱と発表されているが、実数値は2兆ドルを超えているともいわれている。さらに2005年も中国の発展は続いており、4位のイギリスをも抜いているのではないかと観測されている。アジアからは、日本、中国が高い位置を占めているが、近年経済好調を続けている、インドも10位にランクインしており、今後の注目国である。中国の2000年以降の急速な経済発展状況は、1960年代の日本の状況と非常によく似ている。



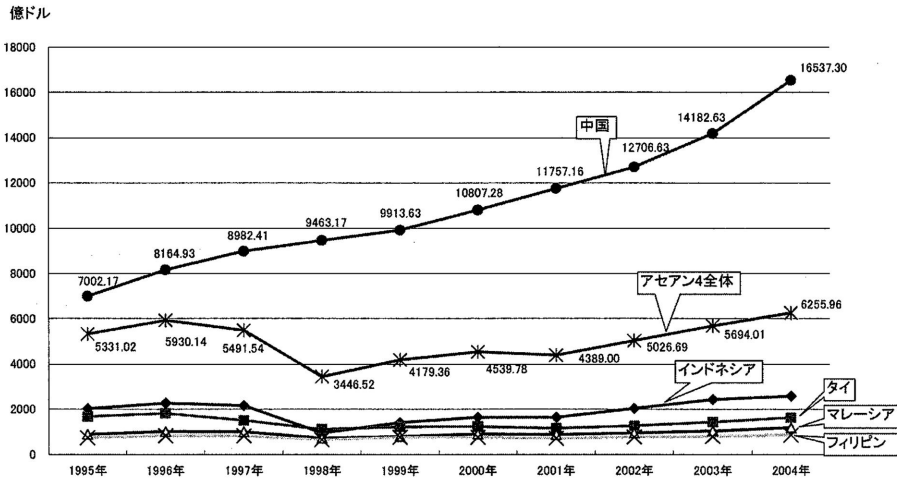
注：1. 棒グラフの左側が輸出実績，右側が輸入実績
出所：中国情報局 <http://searchchina.ne.jp/business/007.html>

図2 中国の対外貿易額の推移

表1 世界各国の GDP

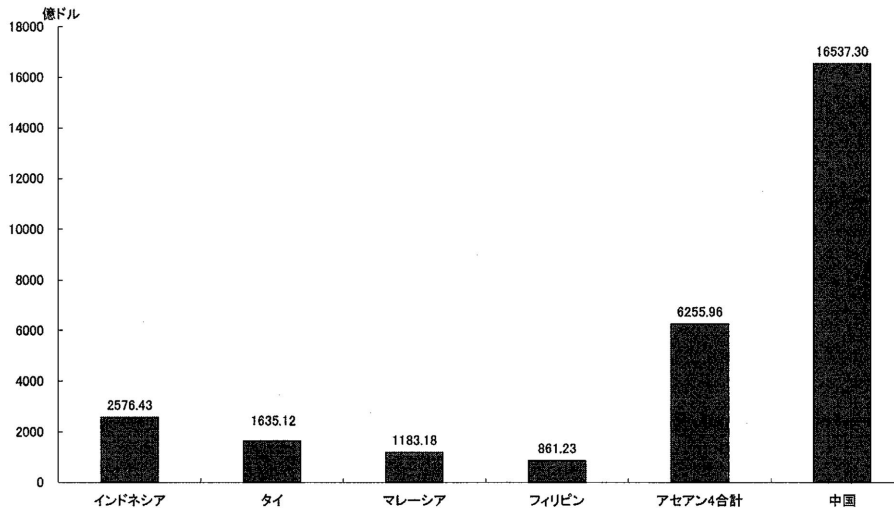
順位			2004年
1	米	国	11兆7,343億ドル
2	日	本	4兆6,694億ドル
3	ド	イ ツ	2兆7,510億ドル
4	英	国	2兆1,320億ドル
5	フ	ラ ン ス	2兆466億ドル
6	中	国	1兆9,316億ドル
7	イ	タ リ ア	1兆6,777億ドル
8	ス	ペ イ ン	1兆404億ドル
9	カ	ナ ダ	9,916億ドル
10	イ	ン ド	6,853億ドル

注：1. IMF 統計を基に作成
2. 年間の平均為替レートで換算
出所：日経新聞2005年12月20日夕刊



出所：ジェトロ海外情報ファイル，JETRO-FILE 資料より作成

図3 中国およびアセアン4の GDP の推移



出所：ジェトロ海外情報ファイル，JETRO-FILE 資料より作成

図4 アセアンと中国の経済格差 (2004年 名目 GDP)

表2 自動車販売台数の推移

(販売台数)

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
インドネシア	332,035	386,691	58,303	93,814	300,963	299,560	317,794	354,629	483,068
タイ	589,126	363,156	144,065	218,330	262,189	297,052	409,353	533,176	626,026
マレーシア	363,671	404,837	163,851	288,547	343,173	396,381	484,954	425,448	487,605
フィリピン	162,115	144,415	80,421	74,414	83,949	76,670	85,587	92,336	88,075
ASEAN4 合計	1,446,947	1,299,099	446,640	675,105	990,274	1,069,663	1,247,688	1,405,589	1,684,774
中国	1,474,905	1,582,625	1,627,825	1,829,950	2,088,626	2,330,000	3,248,000	4,390,806	5,071,061
日本	7,077,745	6,725,026	5,879,425	5,861,216	5,963,042	5,906,471	5,792,093	5,828,178	5,853,382

注：1. 以下の資料より作成

出所：日本自動車工業協会ホームページ http://www.jama.or.jp/world/world/world_1t2.html

『FOURIN 世界自動車調査月報』, No. 236, April 2005, 1~8 ページ

Two-Wheelers Manufacturers Associations of Respective Countries の各年号

国内総生産（GDP）に見る中国と ASEAN4 との経済的な格差は圧倒的であり、その差は年を追う毎に拡大している。国の基幹産業と認識されている自動車産業における販売台数を見ても、ASEAN4 はアジア経済危機の影響を受け、1997年から販売台数は減少し始め、1998年には50万台を割り込み最低となった。ようやく2003年に140万台に回復し、2004年に170万台近くに増加し、今後の見通しは明るい状況となった。一方中国においては、1996年は ASEAN4 と同レベルであったが、2000年までは毎年10%程度の増加、2001年以降は驚異的な増産が続き、2004年には500万台まで販売台数を伸ばしている。2005年には570万台、2006年には600万台超になると予想されている。

しかしながら中国の急速な経済発展は、日本と同様に負の財産である公害を中国全土にもたらしている。現在の中国の土壌および河川からは、基準値をはるかに超える量の水銀、カドミウム、鉛、ヒ素が検出されるようになり、また化学品工場から廃液がアムール川に流れ出し、水資源を台無しにしてしまったりしている。このような汚染状態では、日本と同様、イタイタイ病患者やぜんそく患者が多数出ているのではないかと推測する。

また2004年より中国经济での大問題は、水資源不足と電力不足であった。夏期には、猛暑による電力量の増加が原因でたびたび停電が起こり、2005年には、電力供給を減じられ、1週間に4日しか操業できない工場が多数出た。また水資源の枯渇により水不足で操業が停止した工場も多数出た。中国政府は発電所やダムの建設を急ピッチで行っているが、現状に全く追いついていない状態である。

3. 中国元切り下げの貿易および海外直接投資への影響

3.1 世界の直接投資の現状

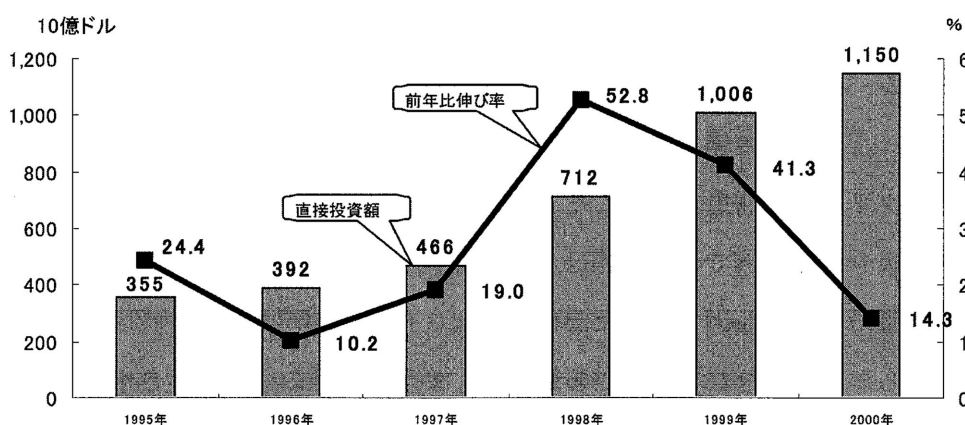
世界の直接投資の現状は、図5のごとく、近年増加の一途をたどっており、金額ベースで見た場合、1999年に1兆ドルに及んでいる。その後伸び率は減少しているが、その規模は、世界第2位の経済大国である日本の国家予算規模の約1.5倍である。

3.2 発展途上国での投資受け入れ

発展途上国における投資の受け入れについては、ジェトロ（2001）によれば図6のごとく世界の直接投資が鈍化してきている中で、東アジアだけは健在であり、2000年の東アジアの対内直接投資額は、1,293億ドルと43パーセントの増加を記録した。香港の投資がこの急増要因であり、3年ぶりに中南米を抜いて、発展途上国最大の対内投資地域に返り咲

いた。

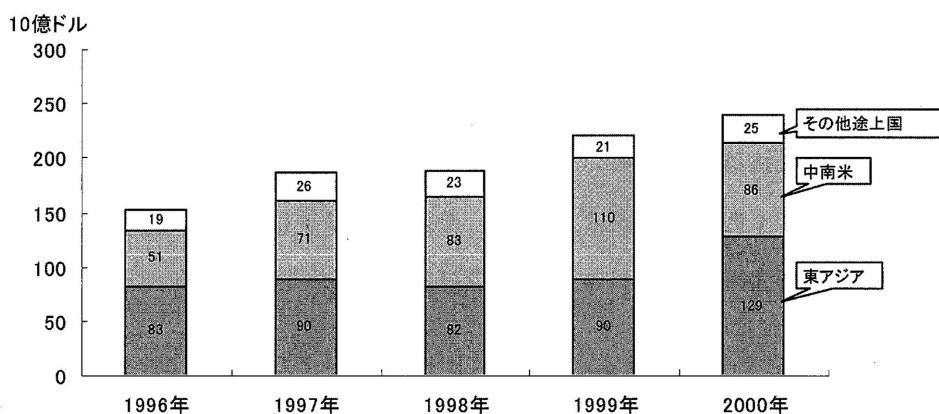
東アジアにおける投資受入額の内訳は、図7のとおりであるが、1995年までは中国よりもインドネシアの対内直接投資額が上回っていたが、1996年以降においては、インドネシアの対内投資を金額ベースで抜き、ASEAN4全体との比較においても1998年よりASEAN4への直接投資の減少が激しいため、中国がASEAN4を上回るようになった。また中国への投資は1996年以降400億ドル前後で推移していたが、2001年以降再び急増し、2004年には500億ドルを突破した。アジア経済危機よりASEAN4は立ち直りに時間が掛かり、国内市場が混乱したことにより完全に中国に出遅れた感がある。



出所：2002年版ジェトロ投資白書「伸びが鈍化した世界の直接投資」ジェトロ 記者発表資料 2001年

原典：World Investment Report 2001 (UNCTAD) より作成

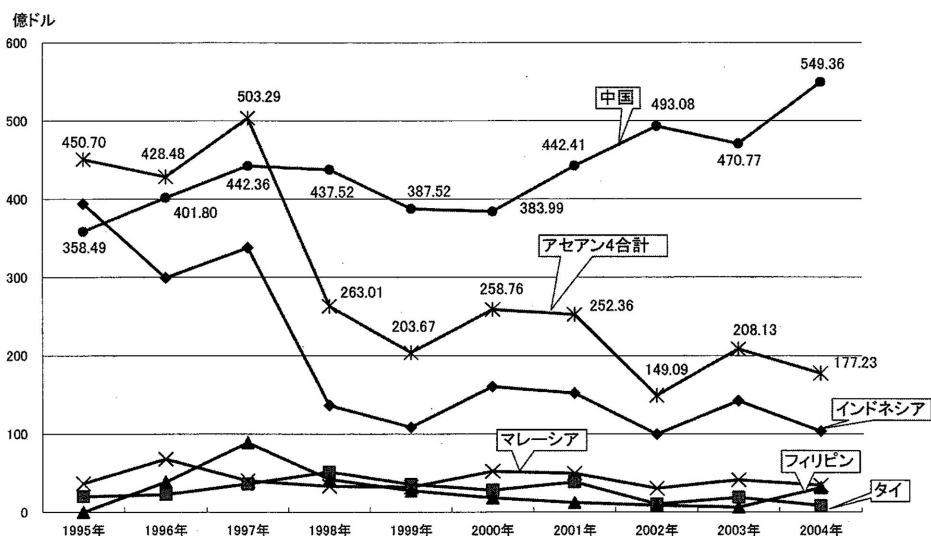
図5 世界の直接投資額の推移 (対外投資ベース)



注：1. 東アジアはアジア NIES, ASEAN4, 中国の計9カ国・地域
 出所：2002年版ジェトロ投資白書「伸びが鈍化した世界の直接投資」ジェトロ 記者発表資料 2001年
 原典：World Investment Report 2001 (UNCTAD), International Financial Statistics (IMF) より作成

図6 発展途上国向け直接投資の推移 (国際収支ベース)

アセアン諸国に対する中国元切り下げの影響（勝田）



出所：ジェトロ海外情報ファイル JETRO-FILE 資料より作成

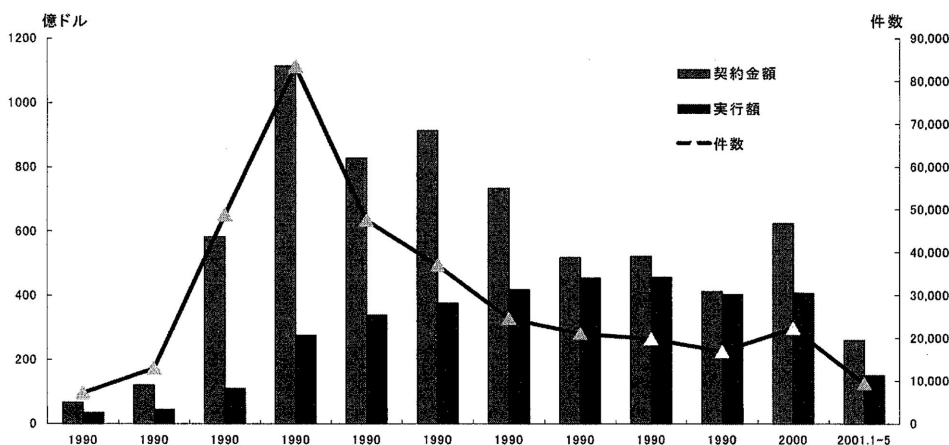
図7 対内直接投資額の推移

一方 ASEAN4 においては、1997年に500億ドルを超えていた対内直接投資が、アジア経済危機以降急速に減少し、200億ドルを割る状態まで減少している。特に影響が大きいのが、アジア経済危機の影響で、政情不安を招いたインドネシアであった。インドネシアは、ASEAN4 の中で最大の直接投資の受け入れ国であることからその減少は、そのまま ASEAN4 への直接投資の減少として映っている。

3.3 日本の中国及び ASEAN4 への直接投資

日本の対外直接投資は、2000年度485億8,000万ドルとピーク時の1999年度の666億9,400万ドルから、27パーセントの減少となった。1999年度に計上された日本たばこ産業の大型 M&A 案件や米国向け電機産業の大型投資などの反動が大きく影響し、大幅な減少となった。国別では、イギリス向けが大幅に増加し、中国向けも増加に転じたことが大きく、一方オランダ、アメリカ向けが大きく減少した。2001年度についても上期は前年同期比、47.4パーセントの減少となり、減少傾向が、鮮明に出ている。米国向けがさらに大幅に減少し、ヨーロッパ向けも全体として減少している。下期については、アメリカでのテロの影響もあり、さらに減少方向にある。

アジア向け投資では、1994年1月に中国が人民元を30パーセント以上も切り下げたことに端を発し、切り下げ直後から中国向け投資の急増が際だっている。杉田（2001）のまとめたところによると世界の対中投資は1992年頃から急速に増加をはじめ1993年に契約額が



出所：甲南大学 経営学部 杉田俊明研究室ホームページより 2001年

図8 全世界からの中国への直接投資件数・金額推移

最大となり、実際の実行金額はその後順調に増加している。また日本の対中投資の実行額も同様に増加している。中国向け投資は電機を中心として、1996年から1999年にかけて大きく減少したが、再び2000年より増加に転じた。2001年より増加のテンポが加速している。

ASEAN4 向けについては、アジア経済危機の前までは好調に推移していたが、最大の投資受け入れ国のインドネシアが大幅な減少を記録し、ASEAN4 全体を押し下げている。同様に直接投資の受け皿であったタイもインドネシア同様に低迷したが、2000年より回復しており、中国の規模には達しないが、増加傾向にある。

ジェトロ（2001）の行ったアンケートによると日本企業の今後3年間の投資先は、中国を最重要投資先としているが、ASEAN においても事業の継続を維持することも視野に入れている。理由について、① AFTA（アジア自由貿易協定）諸国全体による市場拡大、② 既に行った投資の大きさ、③ 中国一極集中によるリスク回避、④ 中国へ投資せず ASEAN での事業で十分という理由により、事業を継続するとした企業は98.5パーセントに達し、事業を継続しないとした企業は1.5パーセントのみであった。このアンケートの理由としては、ジェトロ（2005）による対外直接投資の累計額をみれば、ASEAN4 に対する投資額の多さから判断できる。ASEAN4 に対する投資の累計額は、依然として中国に対する投資額の2倍に達しており、中国に進出した企業も ASEAN4 を捨てて中国に進出したのではないことがうかがえる⁽⁶⁾。

(6) アンケートでは中国進出に消極的であった企業も2001年以降中国に多数進出しているが、ASEAN4 から完全撤退して中国に進出した企業は少ない。木下他（2005）によると ASEAN4 と中国での事業活動をバランスよく行っていることがうかがえる。

アセアン諸国に対する中国元切り下げの影響（勝田）

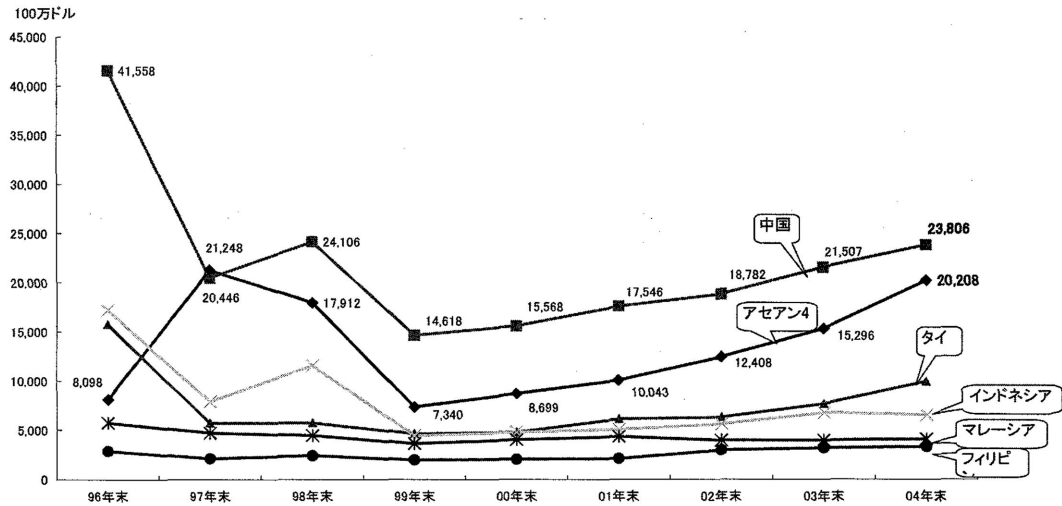
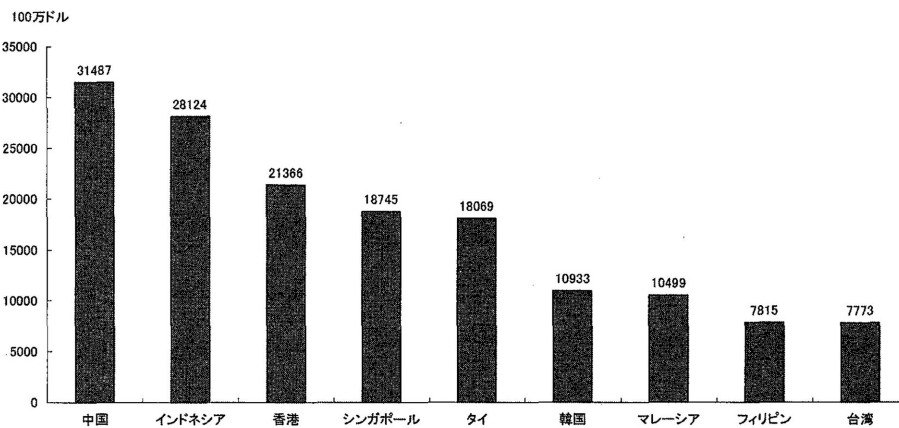
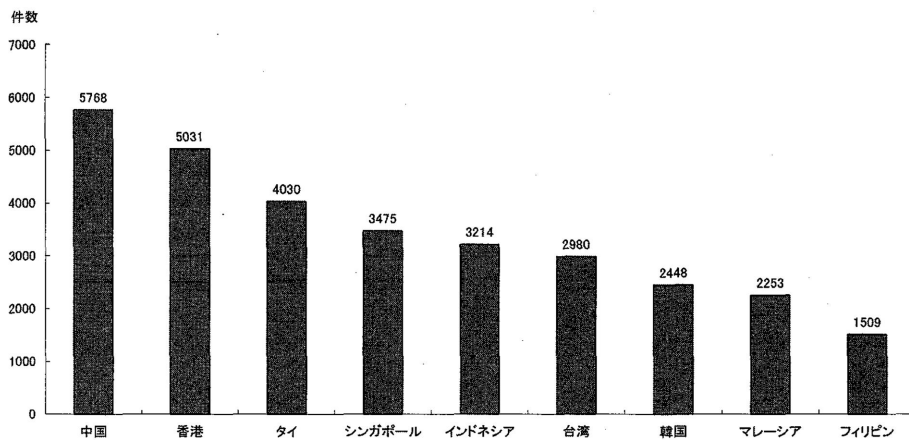


図9 我が国の対外直接投資残高（資産）



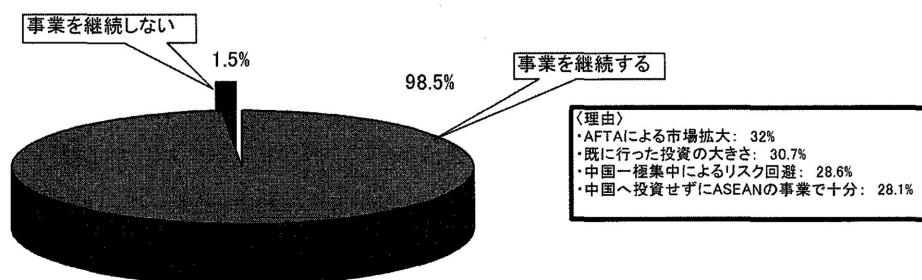
出所：ジェトロ（2005）『ジェトロ貿易投資白書 2005年版』，85ページ，ジェトロ
 原典：財務省「対外及び対内直接投資状況」

図10 日本の東アジア向け対外直接投資（1951～2004年度 累積金額ベース）



出所：ジェトロ（2005）『ジェトロ貿易投資白書 2005年版』，85ページ，ジェトロ
 原典：財務省「対外及び対内直接投資状況」

図11 日本の東アジア向け対外直接投資（1951～2004年度 累積件数ベース）



出所：ジェトロ「21世紀を迎えた日本企業の海外直接投資戦略の現状と見通し」アンケート調査（2001年10月実施）

図12 ASEANでの事業継続

3.4 日本の貿易概況

日本の貿易概況をみると1998年にアジア経済危機の影響を受けて、輸出額が1998年に前年比8.7パーセントの落ち込みがあり、輸入に関しても17.9パーセントもの大幅な落ち込み輸出入両方に多大な影響をおよぼし、日本経済に大きな打撃となった。さらに2001年はアメリカ経済の停滞とテロの影響を受け、輸出は前年比15.7パーセントと1998年の落ち込みの倍となり、戦後最大の落ち込みを示した。輸入に関しては7.9パーセントの落ち込みに留まったが、2002年も引き続き減少した。このような状況にも関わらず、前記のように ASEAN4 との貿易額は小幅ながらのびているが、対中貿易の急増ぶりには、目を見張るものがある。日本国内から中国への生産シフトは非常に早急なものがある。しかし2005年現在、中国への生産シフトはすべての生産物を対象としていない。井上（2005）に見られるように、日本国内への製造業のシフトが起こり始めている⁽⁷⁾。

表3 日本の貿易概況

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
輸出総額 (100万ドル)	442,937 (12.0)	412,433 (△6.9)	422,881 (2.5)	386,271 (△8.7)	417,442 (8.1)	480,701 (15.2)	405,155 (△15.7)	415,862 (2.6)	469,862 (13.0)	565,039 (20.3)
輸入総額 (100万ドル)	336,094 (△11.6)	350,654 (4.3)	340,408 (△2.9)	279,316 (△17.9)	309,745 (10.9)	381,100 (23.0)	351,098 (△7.9)	336,832 (△4.1)	381,528 (13.3)	454,669 (19.2)

注：1. カッコ内の数字は実質 GDP 成長率（前年同期比増減率）を示している。

出所：ジェトロ（2003），『2002年版 ジェトロ貿易投資白書 総論編』，17ページ

ジェトロホームページ <http://www.jetro.go.jp/jpn/stats/trade/excel/gaikyo2001.xls>

原典：財務省『貿易統計（通関ベース）』，内閣府『国民経済計算』

(7) 井上（2005）およびジェトロ国際経済研究課（2005）のアンケート結果によれば、主要企業は製造の核となる部分の特許やノウハウに関して、企業の根幹となる技術の漏洩を防ぐために、国内に技術を集約し、かつすべての技術を一人のエンジニアがすべて分かる状況をなくすために、技術のブラックボックス化を図っている。

アセアン諸国に対する中国元切り下げの影響（勝田）

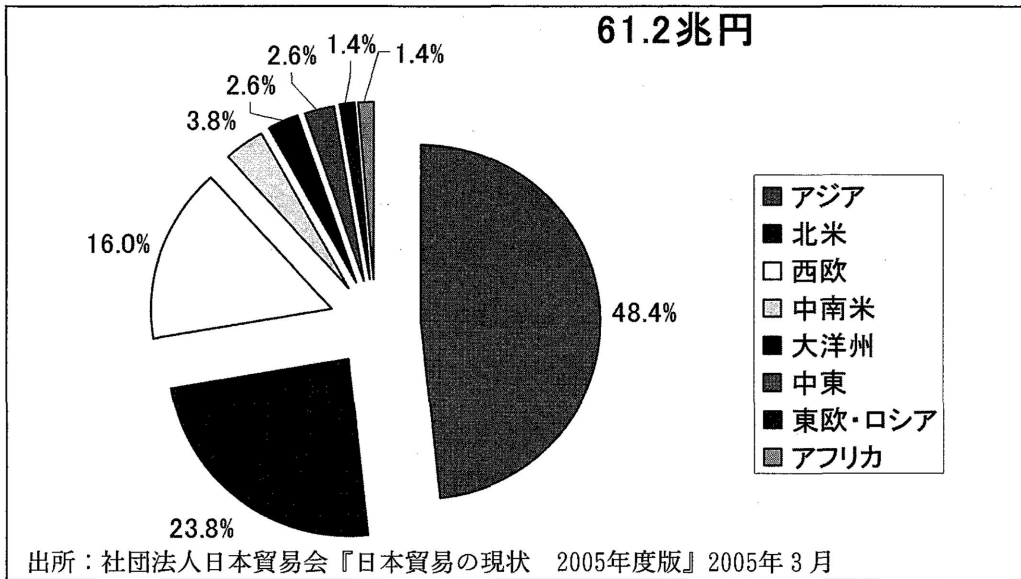


図13 地域別輸出額 2004年

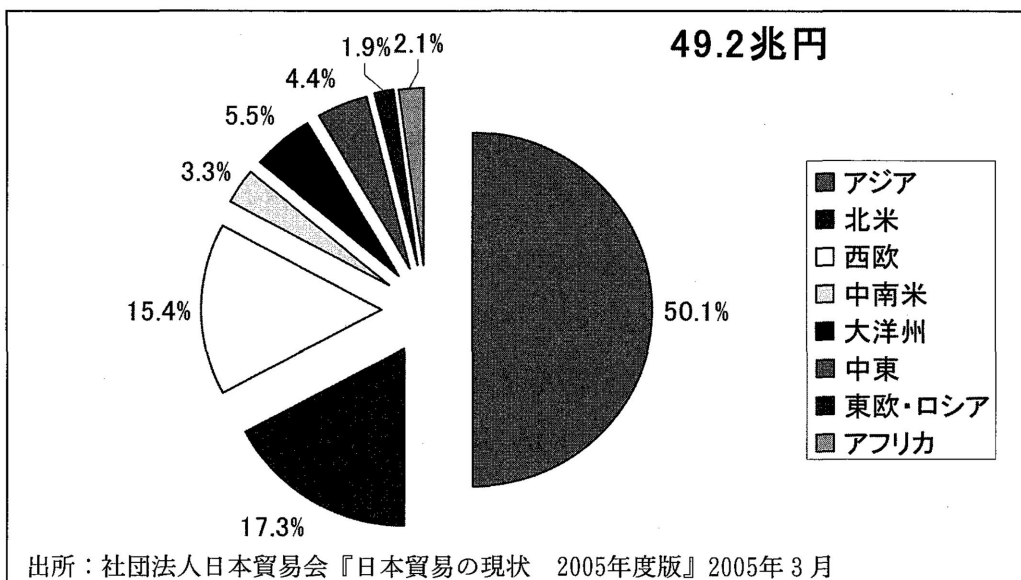


図14 地域別輸入額 2004年

4. ま と め

中国の人民元（CYN）の米ドルに対する影響について、アジア経済危機を通じてみてきたが、ASEAN4のみならず、ASEAN4に進出し投資を行ってきた我が国企業への影響も大きく、我が国企業もその生産拠点をぞくぞくと中国に移転するという結果をもたらしている。まさに「世界の工場」がASEAN4から中国に移転した形となっている。しかしな

から、ASEAN4 から完全撤退し中国に投資を一本化する企業は少なく、ASEAN4 と中国の生産拠点を相互に補完する関係に位置づけている企業が多い。

中国が1994年1月に行った人民元の切り下げによる影響を考える場合、直接投資のみではその影響を図れず、貿易も考慮する必要がある、また貿易ならびに投資を別の概念でとらえることは、現在の国際的な取引を考える上では非常に無理があるように考えられる。そこで、貿易と投資の両方を含めた新たな概念が必要となり、杉田（2002）が提唱する「複合国際ビジネス」という考え方が必要となる⁽⁸⁾。このようなグローバルな捉え方をしなければ、もはや国際的な取引は考えられない。中国との貿易を考える場合、杉田（2002）が言うように、種々の貿易形態が存在し、また直接的な貿易のみでなく、現地に生産拠点、販売拠点を設けるなどの直接投資が存在し、また中国からの一方的な輸入のみでなく、中国に設けた生産拠点が日本や ASEAN4 から原料を仕入れ、中国で加工し、日本や北米に輸出するという形態が多数見受けられるようになってきた。

日本企業は、1993年頃から始まる、第二次中国ブームと言われる時期に中国にもっぱら、製造業が直接投資のみならず、それまで海外とは縁のなかった中小企業も1万社以上が委託加工貿易等の種々の形態で進出してゆき、日本国内の産業の空洞化を招いたと言われている。この傾向は2000年以降さらに強くなっている。しかしながら、前掲のジェトロによるアンケート結果のように、それ以前に ASEAN4 に進出していた企業にとっては、いきなり ASEAN4 から撤退することは難しく、さらに中国国内向け販売のための工場進出に関する投資規制等⁽⁹⁾ により、中国国内での販売シェアは低く、販売シェアの高い ASEAN4 を手放すことができない。さらに2005年現在、新たな動きとして、中国への生産シフトはすべての生産物を対象としておらず、国内では高付加価値生産と R&D（Research and Development：研究開発）を重視する方向にある⁽¹⁰⁾。

1997年11月にタイから始まったアジア経済危機により、ASEAN4 のインドネシア、タイ、マレーシアおよびフィリピンの4カ国は多大な経済的にマイナスの影響を受けた。こ

(8) 「複合国際ビジネス」という考え方は、伸縮自在に生産や調達、販売などの活動を展開するうえで、企業は自社戦略を達成するために、貿易や海外直接投資などを含む複数のビジネス手法を同時に応用し、全体にわたるマネジメントを包括的に行う国際ビジネス形態を「複合国際ビジネス」として定義している。

(9) ジェトロ ホームページ 海外情報ファイルによれば、中国は、自国に取り戦略的に有利なテクノロジーの技術移転に関しては優遇措置をとっているが、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコンといった製品に関しては中国国内投資を禁止している。

(10) ジェトロ国際経済研究課（2005）のアンケート結果は、海外生産は今後とも拡大してゆくが、生産内容を明確にしてきている。汎用品の生産は海外で、高付加価値品の生産および R&D は国内で行うと解答している企業が多い。また海外生産を行っている企業については、技術の漏洩防止が国内で事業拡大を図る主要因の一つとなっている、ことを示している。

の影響を脱したと考えられるのは、2003年から2004年にかけてであり、経済的に回復するにいたるまでに実に6年の歳月を費やしたと考えられる。ASEAN4に進出していた日本企業にもアジア経済危機は多大な影響を与えた。日本企業の投資先として最重要拠点と考えられていた、インドネシアを中心とするASEAN4から中国に、生産拠点の建設に関する投資が移動した。しかしながらアジア経済危機を通じて日本企業は、大きく対外戦略を変更することとなった。この機に日本の大企業は、全世界を対象とした生産および研究開発に関する方針を変更し、グローバルに生産し、各拠点は他の地域の生産を補完する形で構成できるようにした。特に投資累計額の多いASEAN4と中国において、生産活動を補完できる体制に整えたと考えられる。

今後中国元の切り上げが必至となると考えられるが⁽¹⁾、元の切り上げはASEAN4に対して経済的には追い風となるであろうし、ASEAN4に進出している日本企業にも同様に追い風となると考える。さらにASEAN4および中国の両地域に進出している企業にとっては、その時々の経済状況によりASEAN4と中国の生産拠点を使い分けることが可能となるため、マイナスの影響は少ないと考える。1997年に始まったアジア経済危機を乗り越えるためにASEAN4および日本企業は多大な犠牲（コスト）を払ったが、このコストはサunkコスト（Sunk Cost：埋没費用）とはならないであろうと考える。

参 考 論 文

- [1] 赤間 弘・御船 純・野呂国央（2002）、「中国の為替制度」日本銀行調査月報，1～41ページ，日本銀行
- [2] Asahi Com 2006年1月12日付けニュース <http://www.asahi.com/>
- [3] 井上隆一郎（2005）、「製造業の国内シフトを追う」『ジェトロセンサー』，2005年6月号，23～31ページ
- [4] 木下他（2005）「ASEAN・中国における日本メーカーの戦略とFTA」『財界展望』第68巻2号，50～95ページ
- [5] 小泉信三訳（1952）リカアドオ『経済学及び課税の原理』280～290ページ，岩波新書
- [6] 国際経済研究課「コラム 国内では高付加価値生産とR&Dを重視—日本企業の海外事業展開アンケートから」『ジェトロセンサー』，2005年6月号，28ページ，ジェトロ
- [7] 甲南大学経営学部 杉田俊明研究室のホームページ：
<http://homepage1.nifty.com/Toshiaki-SUGITA/>
- [8] 社団法人日本貿易会（2005）『日本の貿易の現場 2005年版』，10～68ページ，社団法人日本貿易会
- [9] ジェトロ（2001）、「2002年版ジェトロ投資白書 伸び率が鈍化した世界の直接投資」日本貿易振興会記者発表資料，日本貿易振興

(1) 『日本経済新聞』（朝刊）2006年1月11日によれば、中国の貿易黒字が1,000億ドルを超え、世界最大規模に達したと報じている。

- [10] ジェトロ (2001), 「21世紀を迎えた日本企業の海外直接投資戦略の現状と見通し」 アンケート調査 (2001年10月実施), ジェトロ
- [11] ジェトロ (2003) 『2002年版ジェトロ貿易投資白書 総論編』, 2～30ページ, ジェトロ
- [12] 杉田俊明 (2002) 『国際ビジネス形態と中国の経済発展』, 31～60ページ, 中央経済社
- [13] 日本自動車工業協会ホームページ http://www.jama.or.jp/world/world/world_lt2.html
- [14] 『FOURIN 世界自動車調査月報』, No. 236, April 2005, 1～8ページ
- [15] 蠟山昌一 (1989), 『金融自由化の経済学』, 18～19ページ, 日本経済新聞社
- [16] Two-Wheelers Manufacturers Associations of Respective Countries の各年号
- [17] Paul R. Krugman, 1994, “The myth of Asia’s Miracle,” *Foreign Affairs*, November/December 1994
- [18] World Bank, 1993, *The East Asian Miracle*, Oxford University Press, New York, NY, pp. 1-15